

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 行利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	3,618	3,507	14,330
経常利益 (百万円)	313	501	1,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	186	319	947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	230	628
純資産額 (百万円)	7,750	8,271	8,135
総資産額 (百万円)	17,244	16,782	17,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.94	13.57	40.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	46.4	44.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られたものの、企業収益や個人消費の伸び悩みなど、景気は足踏み状態で推移しました。

一方、英国のEU離脱問題による世界経済の下振れリスクや為替相場の変動等により、景気の先行きは不透明感が高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きグループ全体のブランド力、技術力を活かし、国内外のお客様のニーズに対応した拡販体制の強化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億7百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益4億7千4百万円（同33.8%増）、経常利益5億1百万円（同59.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千9百万円（同71.0%増）となりました。

#### （断熱関連事業）

セラミックファイバー製品は、国内でのRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）の環境規制実施を受け、その対策品の売上が拡大しました。一方で海外での売上は減少し、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億9千4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### （その他）

環境緑化製品及び機能性セラミックス製品の売上は前年同期を下回りました。建設関連資材は極端な前期の売上減からの回復があり前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億1千1百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,500	235,475	-
単元未満株式	普通株式 3,773	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,475	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,300	-	55,300	0.23
計	-	55,300	-	55,300	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,614	2,285
受取手形及び売掛金	4,614	4,589
商品及び製品	1,423	1,490
仕掛品	257	291
原材料及び貯蔵品	509	469
繰延税金資産	166	134
その他	305	381
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	9,888	9,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,520	1,494
機械装置及び運搬具(純額)	1,197	1,173
土地	2,231	2,218
その他(純額)	205	205
有形固定資産合計	5,155	5,092
無形固定資産	157	151
投資その他の資産		
投資有価証券	945	967
繰延税金資産	171	115
その他	935	920
貸倒引当金	114	105
投資その他の資産合計	1,938	1,898
固定資産合計	7,251	7,142
資産合計	17,139	16,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297	1,378
短期借入金	3,864	3,547
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	258	100
賞与引当金	283	125
その他	786	919
流動負債合計	6,670	6,250
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	1,102	1,064
その他の引当金	64	68
退職給付に係る負債	627	605
その他	499	481
固定負債合計	2,333	2,260
負債合計	9,004	8,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	2,124	2,373
自己株式	10	10
株主資本合計	7,564	7,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	173
為替換算調整勘定	90	188
退職給付に係る調整累計額	0	4
その他の包括利益累計額合計	46	19
非支配株主持分	524	477
純資産合計	8,135	8,271
負債純資産合計	17,139	16,782

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,618	3,507
売上原価	2,501	2,220
売上総利益	1,117	1,287
販売費及び一般管理費	763	813
営業利益	354	474
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	10
受取賃貸料	4	3
持分法による投資利益	15	5
為替差益	-	17
その他	10	12
営業外収益合計	42	53
営業外費用		
支払利息	21	13
休止固定資産減価償却費	6	5
為替差損	46	-
その他	9	7
営業外費用合計	83	26
経常利益	313	501
税金等調整前四半期純利益	313	501
法人税、住民税及び事業税	58	123
法人税等調整額	61	53
法人税等合計	119	177
四半期純利益	194	324
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	319

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	194	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	36
為替換算調整勘定	13	112
退職給付に係る調整額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	12
その他の包括利益合計	2	93
四半期包括利益	197	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	253
非支配株主に係る四半期包括利益	13	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	83百万円	76百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	145百万円	112百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,281	3,281	335	3,617	1	3,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5	5	5	-
計	3,281	3,281	341	3,623	4	3,618
セグメント利益	316	316	36	352	1	354

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,194	3,194	311	3,506	1	3,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,194	3,194	314	3,509	1	3,507
セグメント利益	449	449	19	469	5	474

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額5百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.94円	13.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	186	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	186	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

イソライト工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。